

## 平成 1 8 年度予算編成方針

能美市財務規則（平成 17 年 2 月 1 日規則第 32 号）第 7 条の規定により、  
予算編成方針を次のとおり定める。

平成 1 7 年 1 0 月 2 6 日

総 務 部 長

わが国の財政を取り巻く環境は、企業収益の改善、個人消費の持ち直し、失業率の低下など、雇用・所得環境の改善により、日本経済の『バブル後』と呼ばれた時期を脱却し、今後も民需主導の回復が続くと考えられているものの、原油の高騰や緩やかなデフレの継続など懸念材料もあり、今後の動向には注視が必要である。

また、国と地方の長期債務残高は、平成 1 7 年度末で約 7 7 4 兆円の見込みとなるなど財政状況は極めて硬直した状況にある。

さらに、国、地方を通じて構造改革の大きな流れのなかで、先の『経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2 0 0 5』（以下『基本方針 2 0 0 5』という。）において構造改革の総仕上げとして『小さくても効率的な政府』を実現するため“官から民へ”“国から地方へ”の改革を徹底することとし、第 1 は『資金の流れを変える』、第 2 は『仕事の流れを変える』、第 3 は『人と組織を変える』の 3 つの流れを変える取組みを加速するとしており、地方に対しては、先送りされた 6 千億円の税源移譲の実現や地方歳出を見直し、抑制する等の改革、地方財政計画の計画と決算のかい離是正を図るなどとしている。

平成 1 7 年 2 月に合併した本市も例外なく、行政のスリム化の推進と地方分権時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムの確立が急務となっている。

こうした動向を踏まえ、現行の税財政制度をもとにした本市の平成 1 8 年度の財政見通しは、歳入の根幹を成す市税収入については、固定資産税で評価替えによる減があるものの、景気回復を反映して個人・法人市民税で増収が見込まれることなどにより、市税全体としては、平成 1 7 年度予算計上額をある程度上回るものと見込まれる。

しかし、地方交付税については、『基本方針 2 0 0 5』において、『国の歳入の見直しと歩調を合わせて、地方歳出を見直し、抑制する等の改革を行う』とされていることから、総額抑制の方針が示されていることに加え、市

税が増収になることから、合併特例算定中とはいえ、今年度交付決定額を下回るのは必至の状況と見込まれている。

また、特定財源の国庫補助・負担金においても、三位一体改革による動向が不確定であるほか、国の平成18年度予算の概算要求基準では、地方に対する補助金の公共投資関係費または裁量的経費に区分されるものについては削減することとしており、本市財政への影響が懸念されるところである。

一方、このような歳入の見通しを踏まえて、歳出においては現行制度による各種の行政サービスの提供、施設の維持管理費の増加、過去に発行した市債の償還費用である公債費負担に加え合併協議に基づく種々の施策への対応など、避けては通れない財政需要の増加が見込まれている。

また、地震防災対策や産業振興対策などの重要課題への優先的な取組みや、アスベスト対策など新たな課題への的確な対応も求められていることから、本市の財政状況は極めて厳しい状況になるものと予測される。

平成18年度予算の編成に当たっては、このような厳しい行財政環境下、今後の国の三位一体改革や予算編成の動向、地方財政対策を見極めながら、合併効果を最大限生かし、全力を挙げて積極的に所要財源の確保を図るとともに、事務事業全般にわたり成果目標を掲げ、事後評価を十分行い、その効果・必要性・効率性、後年度の財政負担等をさらに精査し、市債残高の抑制にも十分留意する中で、思い切った施策・事業の効率化などに取り組み、将来にわたり持続可能な健全財政を念頭に置きつつ、本市が目指す将来像『海・山・川の恵みと人が輝く、やすらぎのまちづくり』の着実な実現に取り組んで行くものとする。

なお、予算要求に合わせて別途様式により、『中・長期事業計画書』及び『職員配置計画書』を提出すること。

また、当初予算は『通年型』で編成することとし、地方自治法第210条の総計予算主義の原則を遵守するとともに、年度間を通じて予測されるすべての収入・支出を漏れなく計上することとし、年度途中の予算補正は、制度の改正、災害関連経費など真にやむを得ないものまたは当初予算編成の中で協議したもの以外は行わない方針であるので留意すること。

特別な理由により当初予算に計上することが困難なものについては、その見込額等を別途様式『当初予算に要求できない事業調書』により提出すること。